

平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	28,828	△5.1	△387	—	△371	—	△328	—
26年4月期第3四半期	30,387	10.2	183	54.6	197	47.7	37	△39.6

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 △330百万円 (—%) 26年4月期第3四半期 33百万円 (△51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	△104.89	—
26年4月期第3四半期	11.68	11.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第3四半期	14,895	3,335	22.4
26年4月期	14,531	3,726	25.6

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 3,332百万円 26年4月期 3,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.7	100	△63.1	100	△64.1	60	△1.9	19.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期3Q	3,230,500 株	26年4月期	3,230,500 株
② 期末自己株式数	27年4月期3Q	97,870 株	26年4月期	80,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期3Q	3,133,309 株	26年4月期3Q	3,181,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の実施効果と円安を背景に、企業収益と雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇などの影響から個人消費は停滞し、世界経済では米国における金融政策の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりが懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制の構築に努めました。また、新規顧客の獲得強化とお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を積極的に推進しました。

しかしながら、当社グループ事業におきましては、原油価格下落による石油製品価格の低下や消費税増税に伴う需要が減少するなかで、販売価格による顧客獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境下におかれました。

その結果、売上高は28,828百万円（前年同四半期比1,559百万円減収、5.1%減少）、営業損失387百万円（前年同四半期は183百万円の営業利益）、経常損失371百万円（前年同四半期は197百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は328百万円（前年同四半期は37百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービス・ステーション）はENEOSカード・Tカードの新規発券の取り組みに加え、タイヤ・コーティング洗車・メンテナンス商材の充実化と点検サービスのアプローチを徹底するなど、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めました。直販部門では大口需要家向け燃料油販売の拡大から販売数量は好調に推移し、車検部門ではSSと連携した販売促進の実施効果から環境車検の生産台数は堅調に推移しました。

しかしながら損益面では、原油価格の下落による燃料油価格が低下するなかで、SS間の販売価格による顧客獲得競争が一段と激化したことから、適正なマージンの確保は困難な状況となり、また、夏季の天候不順の影響によるカーケア収益が伸び悩み、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は14,016百万円（前年同四半期比545百万円減収）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）となりました。

なお、当事業では平成26年8月に「ENEOS Dr. Drive 平塚追分SS」の運営を開始しました。当SSは平塚市とネーミングライツ契約を更新した「Shonan BMW スタジアム平塚」の近隣に位置しており、同スタジアムを本拠地とする湘南ベルマーレ（オフィシャルクラブ・パートナー）との販促イベントを開催するなど、地域密着型SSとして新規顧客の獲得と競争力の強化に取り組まれました。

また、新エネルギーへの取り組みとして、水素ステーション開設の検討を開始し、燃料電池自動車だけにとられない、次世代エネルギーの供給体制の構築を進めてまいります。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から、平成26年4月～平成27年1月までの輸入乗用車国内販売台数（新車）は217,554台となり、前年同期と比べ6.2%減少いたしました。

当社グループの各輸入車ブランドにおきましては、新規ユーザーの獲得と積極的な買い替え促進策により、エコカー対象車両の販売が好調に推移したものの、新車販売の価格競争による粗利率の低下や車検到来台数の減少などにより、厳しい収益状況となりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は収束に向かっており、BMW車では初のFF車となる2シリーズ・アクティブツアラー、プジョー車ではNEW 308シリーズが発売されるなど、利益面は次四半期に期待をつなぐ結果となりました。

レンタカーにつきましては、顧客の獲得競争が激化するなか、お客様ニーズに見合った新型エコカー車両の積極的な拡充を図りました。また、季節キャンペーンの開催や既存ユーザーへのアプローチ強化を図り、新規顧客の開拓と再利用の促進に努めたことにより、個人・法人チャネルの稼働は好調に推移しました。

この結果、売上高は14,509百万円(前年同四半期比1,085百万円減収)、セグメント損失は218百万円(前年同四半期はセグメント利益378百万円)となりました。

なお、当事業では平成26年11月27日にF u j i s a w a サスティナブル・スマートタウンの湘南T-S I T E内に『S Q U A R E M o b i l i t y』を開設いたしました。当拠点はレンタカー・サイクルシェア・自動車販売・環境車検・各種保険などを取り扱う当社のシナジー拠点として、各種ご相談のワンストップサービスを実現し、お客様の多様なニーズにお応えできる「トータル・モビリティサービス」を提供しております。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス)

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行い、将来に繋がる安定収益の確保に努めてまいりました。

保険部門では、平成26年8月に4店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口大和駅前店』を新規出店し、店舗の認知活動による集客力の強化に取り組み、来店客数は好調に推移しました。また、更なる新店舗開設に向けた人材の確保を行うとともに、人材育成によるお客様への提案力の強化を図り、成約率の向上に努めました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設(デイサービス)を視野に入れた人材の確保と育成の強化に努めました。

ライフサポート事業につきましては、ほけんの窓口店の開設に伴う人件費および販管費の先行負担によりセグメント損失を計上いたしますが、来店客数ならびに契約件数は両部門ともに計画どおり推移しました。

この結果、売上高は98百万円(前年同四半期比41百万円増収)、セグメント損失は85百万円(前年同四半期はセグメント損失94百万円)となりました。

なお、当事業では平成26年12月26日に公表のとおり、Fomula Corporate Solutions India Pvt.Ltd(インド)への出資に関する基本合意を締結いたしました。インド国内において成長を続ける同社の事業概要(運転手付レンタカー、サービスアパートメント、航空券やビザ手配など)を軸に、同国内に進出する海外企業に対して、ワンストップソリューションによるトータル・ライフサービスの提供を目的に出資提携を進めております。

④ 不動産関連事業(ビルメンテナンス業、不動産賃貸業)

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は356百万円(前年同四半期比8百万円増収)、セグメント利益は84百万円(前年同四半期はセグメント利益78百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,895百万円と前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が395百万円減少する一方、商品及び製品が293百万円、有形固定資産が417百万円増加したことによるものであります。負債合計は11,560百万円と前連結会計年度末に比べ755百万円増加しました。これは流動負債が628百万円増加し、固定負債が126百万円増加したことによるものであります。純資産合計は当第3四半期連結累計期間の業績を反映し391百万円減少して3,335百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は3.2ポイント減少して22.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月12日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,203	1,333,160
受取手形及び売掛金	2,068,646	1,673,501
商品及び製品	2,843,604	3,137,085
原材料及び貯蔵品	15,575	15,441
繰延税金資産	27,076	80,994
その他	1,004,458	1,013,925
貸倒引当金	△34,612	△27,422
流動資産合計	7,248,953	7,226,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,107,514	1,138,354
土地	3,890,088	4,147,261
リース資産(純額)	545,599	648,570
その他(純額)	599,749	626,003
有形固定資産合計	6,142,951	6,560,189
無形固定資産		
その他	18,663	18,057
無形固定資産合計	18,663	18,057
投資その他の資産		
投資有価証券	93,175	89,307
長期貸付金	44,400	23,400
差入保証金	643,385	609,725
繰延税金資産	75,797	83,154
その他	293,569	314,343
貸倒引当金	△29,407	△29,399
投資その他の資産合計	1,120,920	1,090,530
固定資産合計	7,282,535	7,668,777
資産合計	14,531,489	14,895,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,402	2,678,927
短期借入金	5,339,615	5,759,772
1年内返済予定の長期借入金	397,988	403,755
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	271,989	286,186
未払法人税等	118,030	8,017
賞与引当金	112,391	54,593
その他	840,050	775,928
流動負債合計	9,368,468	9,997,179
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	579,704	611,466
リース債務	305,365	405,183
繰延税金負債	15,738	12,116
役員退職慰労引当金	77,532	84,260
退職給付に係る負債	397,985	418,232
その他	30,231	31,635
固定負債合計	1,436,557	1,562,894
負債合計	10,805,026	11,560,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,871,310	2,489,104
自己株式	△41,817	△48,931
株主資本合計	3,703,243	3,313,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,117	18,364
その他の包括利益累計額合計	20,117	18,364
新株予約権	3,103	3,103
純資産合計	3,726,463	3,335,390
負債純資産合計	14,531,489	14,895,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	30,387,748	28,828,056
売上原価	25,902,843	24,767,970
売上総利益	4,484,905	4,060,086
販売費及び一般管理費	4,301,335	4,447,174
営業利益又は営業損失(△)	183,570	△387,087
営業外収益		
受取利息	1,027	1,518
受取配当金	1,809	1,872
受取手数料	46,227	53,887
その他	13,469	12,476
営業外収益合計	62,533	69,755
営業外費用		
支払利息	41,754	48,180
その他	7,135	6,405
営業外費用合計	48,889	54,585
経常利益又は経常損失(△)	197,214	△371,917
特別利益		
固定資産売却益	22,463	-
特別利益合計	22,463	-
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	2,635	6,884
役員退職慰労金	38,249	-
特別損失合計	40,885	6,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	178,792	△378,824
法人税、住民税及び事業税	127,757	11,730
法人税等調整額	13,870	△61,902
法人税等合計	141,628	△50,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	37,163	△328,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,163	△328,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	37,163	△328,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,908	△1,752
その他の包括利益合計	△3,908	△1,752
四半期包括利益	33,254	△330,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,254	△330,404
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,428,124	15,581,447	56,415	321,762	30,387,748	—	30,387,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,484	13,955	559	26,636	174,636	△174,636	—
計	14,561,608	15,595,402	56,974	348,399	30,562,385	△174,636	30,387,748
セグメント利益又は損失 (△)	△65,376	378,034	△94,192	78,855	297,321	△113,751	183,570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,751千円には、セグメント間取引消去77,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,131千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,904,292	14,496,531	94,457	329,774	28,828,056	—	28,828,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,159	13,390	1,324	26,891	153,766	△153,776	—
計	14,016,452	14,509,921	98,782	356,666	28,981,822	△153,776	28,828,056
セグメント利益又は損失 (△)	△69,430	△218,277	△85,503	84,347	△288,864	△98,223	△387,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,223千円には、セグメント間取引消去75,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,538千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。